

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月25日

【事業年度】 第58期(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 常務取締役建機事業部門副責任役員 清水 一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋中央支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (百万円)	53,820	57,634	57,617	61,886	63,739
経常利益 (百万円)	8,059	8,844	6,906	6,698	5,921
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,177	5,394	4,539	3,718	3,914
包括利益 (百万円)	5,210	5,727	4,190	4,315	4,578
純資産額 (百万円)	77,862	82,342	85,141	87,896	90,913
総資産額 (百万円)	105,130	113,836	110,336	113,654	120,709
1株当たり純資産額 (円)	1,497.16	1,583.34	1,637.18	1,690.18	1,748.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.17	103.73	87.28	71.51	75.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.1	72.3	77.2	77.3	75.3
自己資本利益率 (%)	7.0	6.7	5.4	4.3	4.4
株価収益率 (倍)	11.0	11.2	9.4	14.4	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,812	10,669	4,052	10,364	9,372
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	651	1,923	9,216	140	104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,266	3,558	4,024	5,667	4,497
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,157	32,352	23,147	28,011	32,780
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕 (人)	382 〔184〕	419 〔199〕	441 〔202〕	457 〔201〕	483 〔209〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月
売上高 (百万円)	52,435	55,797	54,767	57,886	59,119
経常利益 (百万円)	7,235	8,156	6,331	6,385	5,710
当期純利益 (百万円)	4,675	4,978	4,183	3,664	3,911
資本金 (百万円)	13,821	13,821	13,821	13,821	13,821
発行済株式総数 (千株)	52,021	52,021	52,021	52,021	52,021
純資産額 (百万円)	77,546	81,556	84,076	86,708	89,670
総資産額 (百万円)	103,301	111,561	107,631	110,832	117,431
1株当たり純資産額 (円)	1,491.08	1,568.23	1,616.71	1,667.32	1,724.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.17	95.73	80.44	70.47	75.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.1	73.1	78.1	78.2	76.4
自己資本利益率 (%)	6.4	6.3	5.1	4.3	4.4
株価収益率 (倍)	12.2	12.1	10.2	14.6	17.2
配当性向 (%)	26.8	31.3	37.3	42.6	39.9
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕 (人)	334 〔182〕	368 〔198〕	388 〔200〕	388 〔196〕	397 〔200〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和30年3月	大阪市西区梅本町（現本田1丁目）において脇田機械工業所を創業、船用機械の販売・修理を開始。
昭和35年3月	資本金200万円の株式会社に改組。商号を脇田機械工業株式会社に変更。 産業機械及び船用機械の販売・修理を開始。
昭和37年3月	建設機械等の賃貸事業を開始。
昭和41年6月	東京営業所を開設(昭和44年5月支店昇格)。
昭和42年5月	建設機械等の製造・販売を開始。
昭和42年7月	九州営業所を開設(昭和49年5月支店昇格)。
昭和43年7月	名古屋営業所を開設(昭和55年9月支店昇格)。
昭和44年3月	仙台営業所を開設(昭和53年3月支店昇格)。
昭和44年5月	大阪支店を開設。
昭和45年11月	広島営業所を開設(昭和55年9月支店昇格)。
昭和49年3月	博玉メリヤス株式会社(大阪市東区 資本金100千円)を株式の額面変更を目的として吸収し、商号を株式会社ワキタに変更。
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	滋賀工場新設。
昭和58年2月	本社事務所を大阪市南区(現大阪市中央区)に移転。
昭和59年3月	映音事業部新設、映像・音響機器の販売・賃貸事業を開始。
平成元年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成4年4月	営業本部、管理本部を新設。
平成11年3月	映音事業部をシステム事業部に改称。
平成12年2月	本社ビル(大阪市西区江戸堀)竣工。
平成12年3月	登記上の本社を大阪市西区江戸堀に変更。
平成19年3月	千葉リース工業株式会社(千葉県柏市 連結子会社)を千葉県内の営業強化を目的として買収。
平成20年3月	不動産事業本部を新設。
平成23年2月	建設機械等の製造を他社委託等に変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成28年3月	平川機工株式会社(大阪府大東市 非連結子会社)を建機事業の合理化及び効率化を目的として吸収合併。
平成28年3月	八洲商会株式会社(埼玉県加須市 連結子会社)を海外取引の取扱商品の拡張と販路拡大を目的として買収。
平成29年9月	株式会社泉リース(埼玉県所沢市 連結子会社)を既存の拠点との連携及び首都圏での営業強化を目的として買収。

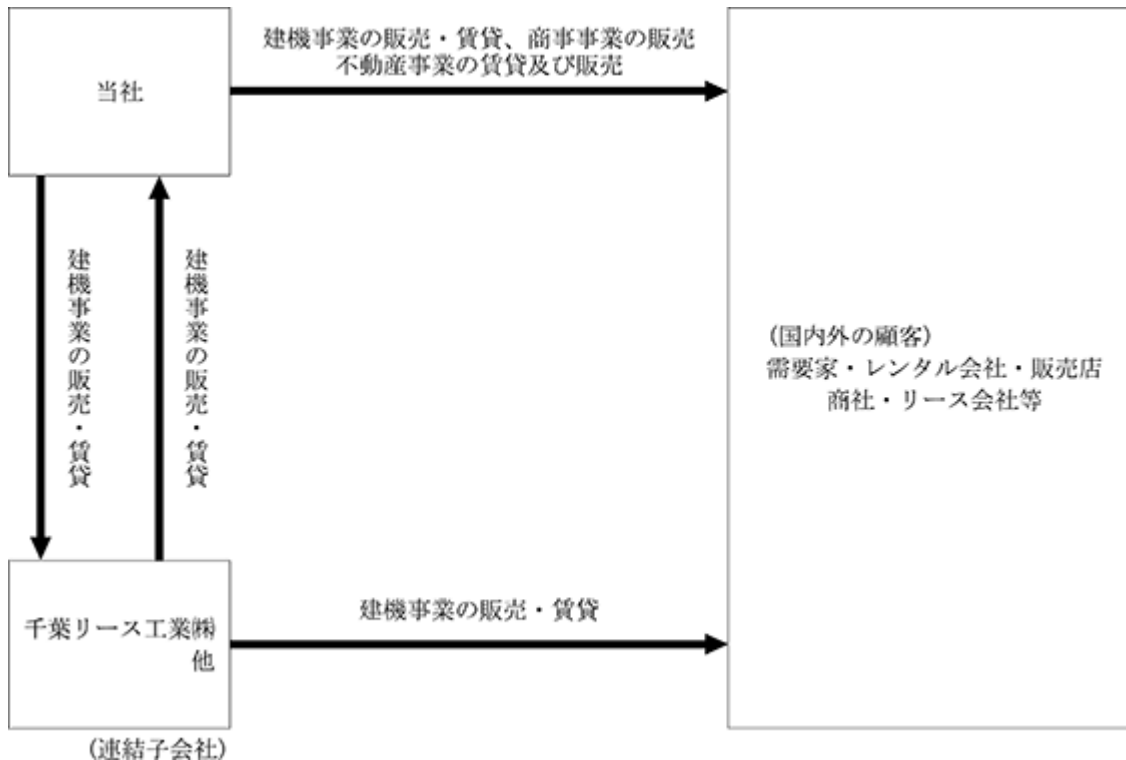
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社、関連会社1社（平成30年2月28日現在）で構成されており、土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸事業、商業設備、映像・音響機器、遊技機械、建設資材等の販売事業及び不動産の賃貸及び販売事業を主な事業内容としております。

各事業内容と各社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

- [建機事業] 当社及び子会社千葉リース工業(株)他が、土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- [商事事業] 当社が、商業設備、映像・音響機器、遊技機械、建設資材等の販売を行っております。
- [不動産事業] 当社が、不動産（商業用ビル、マンション等）の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉リース工業(株)	千葉県柏市	50	建機事業	所有 100.0	主に当社と土木・建設機械 の販売・賃貸等を行って おります。役員の兼務1名
八洲商会(株)	埼玉県加須市	30	建機事業	所有 100.0	主に当社と荷役運搬機械の 販売等を行っております。 また、当社が資金の一部を 融資しております。
(株)泉リース	埼玉県所沢市	10	建機事業	所有 100.0	主に当社と土木・建設機械 の販売・賃貸等を行って おります。役員の兼務1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	410〔197〕
商事事業	39〔5〕
不動産事業	7〔1〕
全社（共通）	27〔6〕
合計	483〔209〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員（1日8時間換算）を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
397〔200〕	39歳9ヵ月	13年6ヵ月	5,957,811

セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	324〔188〕
商事事業	39〔5〕
不動産事業	7〔1〕
全社（共通）	27〔6〕
合計	397〔200〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員（1日8時間換算）を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はワキタ社員組合と称し、昭和45年9月12日に結成されております。

組合員数は241人で上部団体には加入していません。

労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年3月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国や欧州各国の政治情勢の不安定化による経済への影響や東アジア地域における地政学的リスクの高まりなどが見られ、先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループを取り巻く環境におきましては、大都市圏における再開発事業など民間設備投資で明るい兆しが見え始めましたものの、建設資材や労務費高騰の影響による公共工事の遅延など、依然経営環境は厳しい状況が続いております。

その結果、当連結会計年度の売上高は637億39百万円（前期比3.0%増）、営業利益は58億13百万円（前期比11.6%減）、経常利益は59億21百万円（前期比11.6%減）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は、39億14百万円（前期比5.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 建機事業

建機事業の販売部門では、設備投資の持ち直しにより売上高は順調に推移いたしました。賃貸部門においてはレンタル需要が底堅く推移し売上高は増加したものの、受注競争による単価の下落や過去の設備投資に係る原価の高止まりの影響を受け、利益面では減益となりました。

その結果、建機事業の売上高は、441億78百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は、38億51百万円（前期比7.8%減）となりました。

2 商事事業

商事事業では、遊技設備等の競争激化により売上高は前年実績を若干下回りましたが、利益率の改善により、減収増益となりました。

その結果、商事事業の売上高は、149億40百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は、5億41百万円（前期比1.2%増）となりました。

3 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門の売上高・利益ともに順調に推移いたしました。販売部門では前期において発生した賃貸ビルの売却実績が、今期は発生しなかったため、当該事業全体として減収減益となりました。

その結果、不動産事業の売上高は、46億21百万円（前期比33.3%減）、セグメント利益は、14億21百万円（前期比23.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億68百万円(17.0%)増加し、327億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、93億72百万円（前連結会計年度は103億64百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益58億20百万円、減価償却費36億56百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億4百万円（前連結会計年度は1億40百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出13億円、投資有価証券の売却及び償還による収入19億14百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、44億97百万円（前連結会計年度は56億67百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出25億円、配当金の支払額15億58百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	18,055	21.1
商事事業	13,440	1.9
不動産事業	431	
合計	31,927	11.6

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 不動産事業の前期比は1,000%以上のため記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	44,178	10.8
商事事業	14,940	0.9
不動産事業	4,621	33.3
合計	63,739	3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念

当社グループでは、創業以来の社是である「幸せ(しあわせ)」を経営理念とし、株主の皆様をはじめとするステークホルダー全ての期待に応え、ともに同じ目的に向かって経済的にも精神的にも豊かになっていただくことを目標にグループ運営を実践しております。

(2) 経営目標

1. 平成31年2月期計画

(売上高、営業利益)

連結売上高700億円、連結営業利益61億円

(セグメント別売上高)

建機事業532億円、商事事業123億円、不動産事業44億円

2. 重点四施策

- . 連結経営の強化、相乗効果の追及
- . 建機レンタル事業のシェア拡大、基礎・地盤改良分野への深化、情報化施工に対応した技術志向
- . 海外事業の展開
- . 事業改革の手段としてのM & A、アライアンスの積極活用

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、宿泊施設・物流施設の民間設備工事、更には都市部での再開発事業やオリンピック関連工事等、建設需要は底堅く推移するものと見込まれますが、一方では、都市部を中心とした建設工事の集中化から起因する地域格差の拡大、資機材や労務の調達環境の変化等の課題も顕在化しており、引続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、市場の需要に的確に対応し経営資源の一層の都市集中化を図るとともに、引続き原価低減をはじめとするコスト削減に努力し、バランスのとれた堅実経営を心がけ、業績向上に努めてまいります。

また、連結子会社を含めた事業領域の拡大と持続的成長を目指し、グループ全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

建機事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による民間設備投資の減少により、貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商事事業は設備機器や音響機器の取扱いが主なため、景気下降局面で需要が減少しますと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業は販売部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売用商品、貸与資産の購入価額の変動について

当社グループは土木・建設機械、荷役運搬機械、商業設備、映像・音響機器、遊技機械、建設資材等の販売及び賃貸を行っておりますが、これらの資産の市況変動により購入価額が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信リスクについて

当社グループは割賦債権を含む売上債権を有しており、取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券投資による影響について

当社グループが保有する有価証券は、価格変動リスク、信用リスク、元本毀損リスク等の様々なリスクを包含しており、有価証券の時価の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸不動産、建物、土地、リース資産及びのれん等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく低下した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52億87百万円増加の607億69百万円となりました。これは主に現金及び預金31億11百万円、有価証券8億57百万円の増加等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ17億67百万円増加の599億40百万円となりました。これは主に投資有価証券10億4百万円、貸与資産7億70百万円の増加等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ70億55百万円増加し、1,207億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億41百万円増加の194億61百万円となりました。これは支払手形及び買掛金18億70百万円、未払法人税等9億17百万円の増加等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ11億97百万円増加の103億35百万円となりました。これは長期設備関係未払金5億69百万円、繰延税金負債3億23百万円の増加等によるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ40億39百万円増加し、297億96百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億16百万円増加し、909億13百万円となりました。これは利益剰余金23億54百万円の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は75.3%となり、1株当たり純資産額は1,748円22銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資総額は、36億3百万円であり、このうち主なものは、不動産事業における賃貸用不動産の設備等への投資6億39百万円、建機事業における貸与資産への投資27億38百万円であります。

なお、所要資金は自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			貸与資産	賃貸 建物及び 附属設備	賃貸土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市西区)	各事業及び 全社的管理 業務	本社社屋等				1,273	1,132 (739.25)		17	2,423	27 [6]
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建機事業	販売設備等				129	952 (31,959.75)		2	1,083	7 [8]
建機事業本部 大阪支店 (大阪市西区) 他41店舗	建機事業	販売設備等	5,738			856	3,083 (57,888.10) [163,715.67]		47	9,725	317 [180]
商事事業本部 システム大阪支店 (大阪市西区) 他7店舗	商事事業	販売設備等	3			0	[204.55]		0	3	39 [5]
不動産事業本部 不動産部 (大阪市西区)	不動産事業	賃貸 不動産等		19,400	16,625 (74,036.52)		[175.00]		0	36,026	7 [1]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
3 土地の一部を賃借しております。賃借料は、2億42百万円であり、面積については〔 〕内に外書で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社	建機事業	貸与資産	3,775	7,277

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				貸与資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉リース工業㈱	本社 (千葉県柏市)	建機事業	販売設備等	681	217	648 (10,876.06) 〔18,364.79〕	45	136	1,729	53 〔4〕
八洲商会㈱	本社 (埼玉県加須市)	建機事業	販売設備等	37	19	40 (2,653.35) 〔10,710.00〕		4	100	17 〔2〕
㈱泉リース	本社 (埼玉県所沢市)	建機事業	販売設備等	96	162	509 (11,393.94) 〔2,352.00〕	5	2	775	16 〔3〕

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
 3 土地の一部を賃借しております。賃借料は、92百万円であり、面積については〔 〕内に外書きで記載しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書きで記載しております。
 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉リース工業㈱	本社 (千葉県柏市)	建機事業	貸与資産	496	1,007

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社	建機事業	貸与資産	3,000		自己資金	平成30年 3月	平成31年 2月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加能力につきましては、貸与資産が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月18日(注)1	3,430	51,271	1,323	13,532	1,323	15,040
平成25年7月4日(注)2	750	52,021	289	13,821	289	15,329

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 812.00円

引受価額 771.77円

資本組入額 385.885円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 771.77円

資本組入額 385.885円

割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	17	208	173	4	3,378	3,817	
所有株式数(単元)		157,538	8,385	148,293	123,988	50	81,544	519,798	41,497
所有株式数の割合(%)		30.3	1.6	28.5	23.9	0.0	15.7	100	

- (注) 1 自己株式17,892株は、「個人その他」の欄に178単元、「単元未満株式の状況」の欄に92株含まれておりません。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	1,888	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,370	2.63
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	1,200	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,193	2.29
計		19,632	37.74

- (注) 1 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.81%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。
3 平成30年5月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が平成30年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	3,461,800	6.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,962,000	519,620	
単元未満株式	普通株式 41,497		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,620	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	17,800		17,800	0.03
計		17,800		17,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

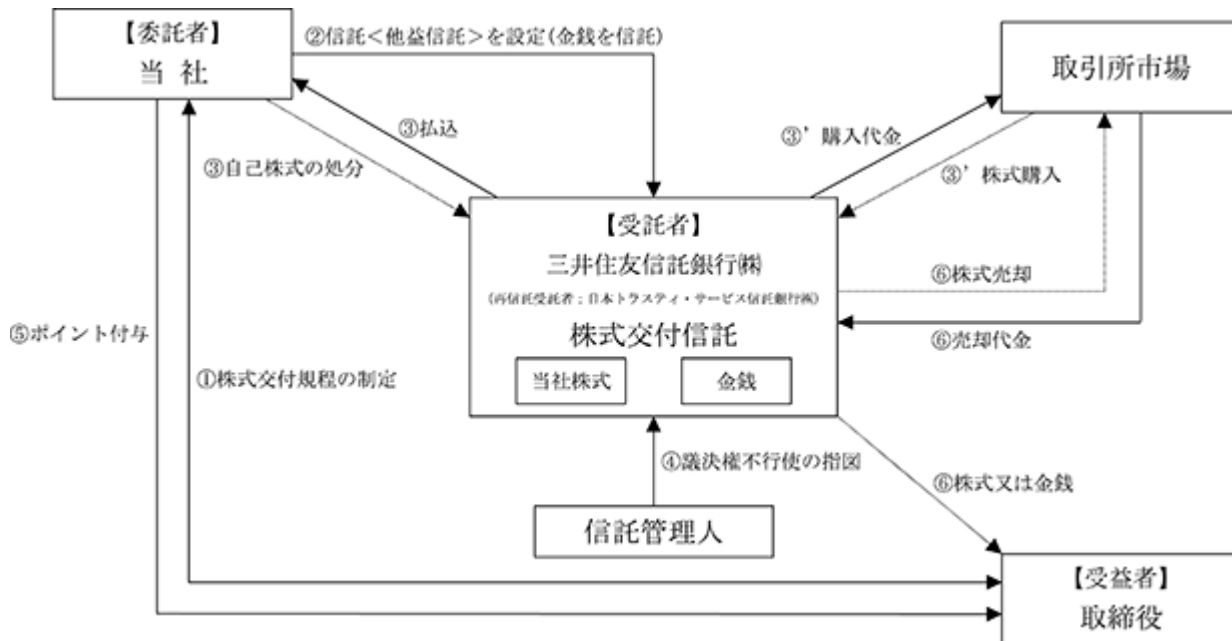
1 役員向け株式報酬制度の概要

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2 役員向け株式交付信託の仕組みの概要



当社は取締役を対象とする株式交付規程を制定します。

当社は取締役を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します（本信託）。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内とする。）を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（自己株式の処分による方法や、取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法による。）。

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とする。）を定めます。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して議決権不行使の指図を行い、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

株式交付規程に基づき、当社は取締役に対しポイントを付与していきます。

株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の事由に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び当社役員と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

3 本信託に係る信託契約の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	当社取締役のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社役員と利害関係のない第三者を選定する予定
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約日	平成30(2018)年7月(予定)
信託の期間	平成30(2018)年7月~2021年7月(予定)
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

4 本信託に取得させる予定の株式の総数

上限150,000株(信託期間3年間)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,038	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,892		17,892	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を保ちながら、安定的な配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ、適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績及び上記の方針等を勘案し、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規事業に対する機動的な対応を可能とするため、引続き相応の確保を継続していく予定であります。

なお、当社は期末配当の基準日は2月末日、中間配当の基準日は8月31日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨並びに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月24日 定時株主総会決議	1,560	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	1,355	1,370	1,309	1,096	1,448
最低(円)	769	1,046	743	607	1,006

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
最高(円)	1,385	1,400	1,448	1,418	1,424	1,386
最低(円)	1,243	1,300	1,309	1,271	1,317	1,196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		砥石 治雄	昭和15年 4月4日生	昭和35年3月 当社入社 昭和44年4月 当社取締役東京支店長就任 昭和51年3月 当社取締役本部長就任 平成2年4月 当社常務取締役本部長就任 平成10年5月 当社専務取締役営業本部長就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成20年3月 当社取締役副社長営業本部長兼不動産事業本部長就任 平成28年5月 当社取締役会長就任(現)	(注)3	100
代表取締役 社長	営業本部長	脇田 貞二	昭和32年 2月10日生	平成4年4月 当社入社 平成4年5月 当社取締役社長室長就任 平成10年5月 当社常務取締役(社長室担当)就任 平成12年8月 当社常務取締役営業本部副本部長就任 平成14年5月 当社専務取締役営業本部副本部長就任 平成16年5月 当社代表取締役社長就任 平成28年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任(現)	(注)3	60
専務取締役	管理本部長	重松 巖	昭和22年 9月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 当社執行役員経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成26年5月 当社専務取締役管理本部長就任(現)	(注)3	44
専務取締役	営業本部副本部長、建機事業部門統括責任役員	田中 詳健	昭和24年 2月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成18年5月 当社執行役員大阪中央支店長 平成20年5月 当社取締役大阪中央支店長就任 平成26年5月 当社取締役常務執行役員建機事業本部副本部長就任 平成28年5月 当社常務取締役営業本部副本部長、建機貸貨部門統括責任役員就任 平成30年5月 当社専務取締役営業本部副本部長、建機事業部門統括責任役員就任(現)	(注)3	4
常務取締役	管理本部副本部長	小田 俊夫	昭和26年 4月3日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成17年2月 当社入社総務部長 平成18年5月 当社執行役員総務部長 平成20年5月 当社取締役総務部長就任 平成26年5月 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長兼総務部長就任 平成28年5月 当社常務取締役管理本部副本部長就任(現)	(注)3	5
常務取締役	建機事業部門副責任役員	清水 一弘	昭和31年 6月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年5月 当社東京中央支店長 平成19年3月 千葉リース工業株式会社代表取締役社長就任(現) 平成23年5月 当社執行役員東京中央支店長 平成28年5月 当社取締役建機貸貨部門副責任役員就任 平成29年9月 株式会社泉リース代表取締役社長就任(現) 平成30年5月 当社常務取締役建機事業部門副責任役員就任(現)	(注)3	26
取締役	法務審査室室長	鷲尾 祥一	昭和32年 4月12日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成20年5月 同行城東支社長 平成23年4月 当社入社 平成23年5月 当社執行役員法務審査室室長 平成28年5月 当社取締役法務審査室室長就任(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等 委員)		内 田 肇 一	昭和20年 6月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成18年5月 当社執行役員法務審査室室長 平成23年5月 当社常勤監査役就任 平成29年5月 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現)	(注)4	5
取締役 (監査等委員)		蔵 口 康 裕	昭和25年 8月25日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あず さ監査法人)入社 昭和51年3月 公認会計士登録 平成17年6月 日本公認会計士協会近畿会副会長 平成19年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成25年7月 蔵口公認会計士事務所代表(現) 平成26年6月 日本電通株式会社社外監査役就任 平成28年5月 当社社外監査役就任 平成28年6月 日本電通株式会社社外取締役就任(現) 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		畑 守 人	昭和21年 7月24日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成11年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年6月 シキボウ株式会社社外監査役就任 平成21年4月 日本弁護士連合会副会長、大阪弁護士会 会長 平成28年5月 当社社外取締役就任 平成28年6月 シキボウ株式会社社外取締役就任(現) 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		石 倉 弘 勝	昭和18年 1月2日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住 友銀行)入行 昭和62年10月 同行河内長野支店長 平成5年5月 泉友総合不動産株式会社取締役営業部長 就任 平成9年6月 同社常務取締役大阪営業本部長就任 平成20年1月 株式会社ジェイコムウエスト顧問(現) 平成27年5月 当社社外取締役就任 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	
計						255

- (注) 1 平成29年5月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。
- 2 取締役 蔵口康裕、畑守人及び石倉弘勝は「社外取締役」であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 内田肇一、委員 蔵口康裕、委員 畑守人、委員 石倉弘勝
- 6 当社では、1名の執行役員を選任し、業務の執行にあわせております。執行役員の職務並びに氏名は、システム営業部長 石川恵次であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

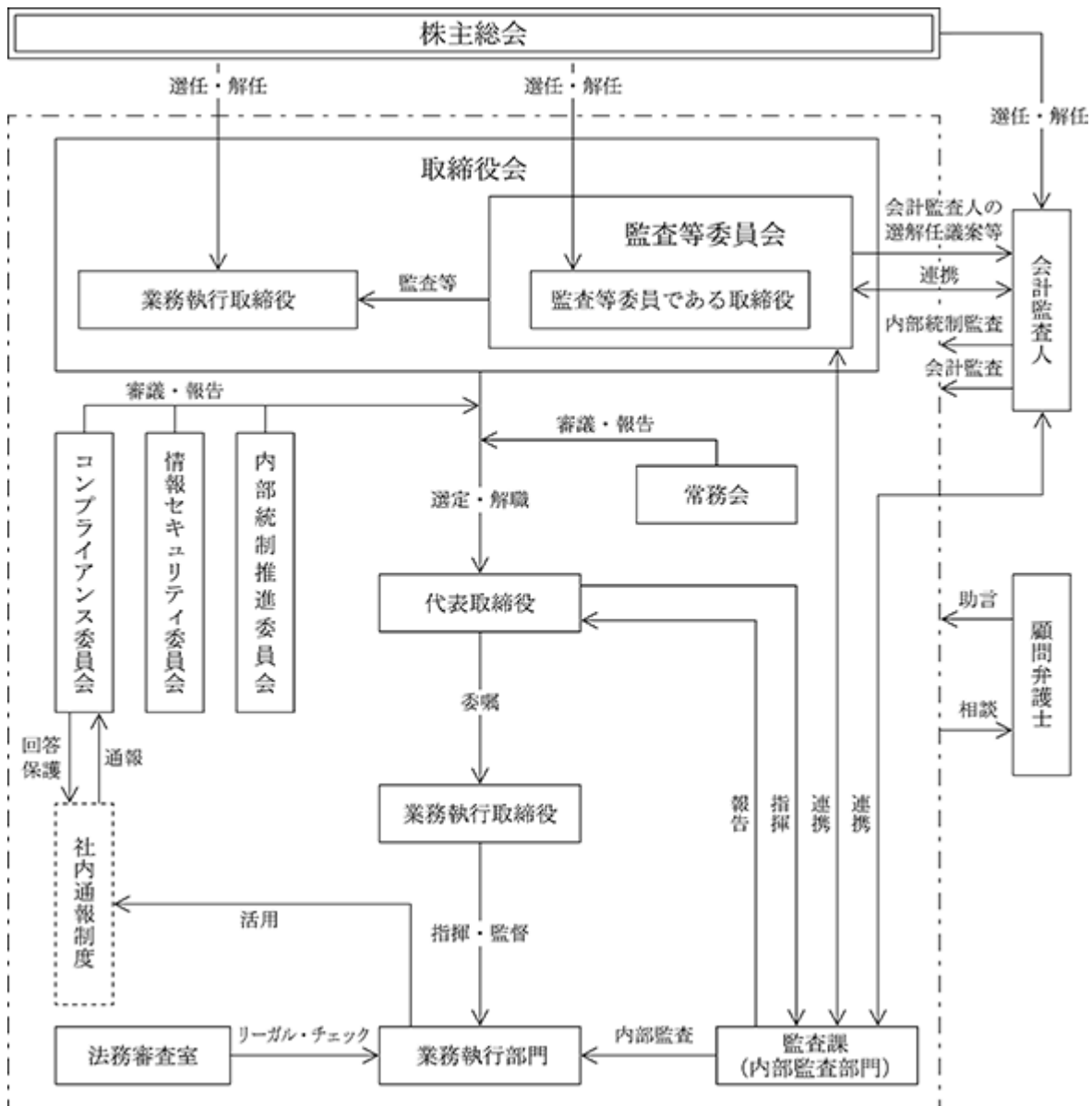
a 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の取締役は株主の皆さまから信頼を受け、会社の財産や株主の利益を損なう、あるいは利益に反する取引や活動がないか等について、日常的に管理監督する義務を果たす必要があり、株主の皆さまをはじめとするいわゆるステーク・ホルダーに対し、重要情報を適時適切に開示し、経営の透明性を高めていかなばならないと認識しております。

当社は、平成29年5月25日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及びさらなる企業価値の向上を図ることを目的としております。

移行後の体制は、監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役は3名）となっており、監査等委員会が取締役会の職務執行の監査・監督に努めております。また、取締役ににつきましては、毎月開催される取締役会において重要な業務執行の意思決定を行っております。なお、取締役（監査等委員である取締役を含む。）の員数は、提出日現在で11名となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、さらなる企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員（独立した複数の社外取締役を含む。）を置くことで、取締役会の監督機能を強化し、かつ監督と執行の分離を進めつつ経営の機動性を高め、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的として、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員の法律上の機能を活用し、また社外取締役の豊富な経験や幅広い見識を活用することで、取締役会の経営陣に対する監督機能が一層高まるものと考えております。

c 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において定めた内部統制システムの基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、より効果的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

その概要は、次のとおりです。

イ 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役、監査役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの取締役、監査役及び使用人が、法令及び定款の遵守を徹底するための行動規範として、コンプライアンス・マニュアルを策定している。

当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役、監査役及び使用人に対し、法令及び社会規範遵守についての教育・啓蒙を実施する。

当社グループは、法令、定款及び社会規範に違反する行為を発見した場合の措置として、社内通報制度を設置し、不正行為の早期発見と是正に努めるとともに、通報者が不利益を被ることのないように保護する。

監査等委員は、当社グループの取締役会や常務会または重要な会議等に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況を監視・監督する。

法務審査室は、当社グループの商行為や契約締結に関するリーガルチェックを稟議規程等に基づいて精査を行う。

監査課は、当社グループのコンプライアンス遵守状況を監査し、結果を適宜、取締役（監査等委員である取締役を除く。）や監査等委員会に報告する。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・監査等委員会議事録・稟議書・その他職務の執行に係る重要情報を文書規程、稟議規程等に基づき適切に保存・管理し、これらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

ハ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に基づき、事業活動に影響を及ぼすおそれのある様々なリスクへの未然防止を図るとともに、万一リスクが発生した場合の影響を最小限に止め、当社グループの損失が極力発生しないよう対処する。また、リスクが顕在化した場合は、迅速な対応により損害を最小限に抑えるとともに再発防止策を構築する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程に基づき定例取締役会を月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、当社グループの経営に関する重要事項、決算案等を協議・決定する。さらに、原則週に1回常務会を開催し、業務執行に関する議案に対し機動的に対応する。

当社は、業務執行の効率化を図るため、組織（分掌）規程、権限規定、稟議規程等の諸規定を見直し、整備する。また、全社的目標や各部門の具体的目標を達成するため、ITを活用し、定期的に進捗状況を還元し、併せて業務の効率化に資するシステムを構築する。

ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の適正な運営に努めるものとする。

子会社の事業活動の適正と効率性を確保するために、当社の取締役または使用人は、子会社の取締役等を兼務し、業務執行について監視、監督及び指導する。また、子会社は、定期的に当社取締役会、常務会等重要な会議において業務執行についての報告を行う。

当社は、当社監査課による子会社の内部監査を実施し、業務の適正性を確保する。

監査等委員会は、その職務を行うため必要があるときは、当社グループ各社の調査を行う。

へ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は監査課所属の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

監査等委員会より命令を受けた使用人は、その命令の内容について取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮は受けないものとしており、内部統制監査上、独立的立場で監査を実施できる体制を維持する。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会から監査業務の補助を命じられた使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に努める。

ト 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人は、当社監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人は、法令違反行為等、当社または当社の子会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、速やかに当社監査等委員会に報告する体制を整備する。

当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

チ その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長及び会計監査人との間で定期的に会合を開催し、意見交換を行い、意思疎通を図る。

監査課所属の使用人は、監査等委員と綿密な意思疎通及び連携を図り、効果的な監査業務の遂行に協力する。

当社は、監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払いを請求したときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取扱法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

ヌ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループの取締役、監査役及び使用人（以下「役職員」という。）は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とする。また、必要に応じて警察当局や外部の専門機関等と連携し、反社会的勢力に関する情報及び動向の収集に努めるとともに、当社総務部を対応統括部署とし、当社グループ役職員への社内教育等を通じて、不当要求等に対して適切な対応がとれる体制を整備する。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外取締役全員と、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長の直轄組織である監査課（3名体制）を設けており、当社及び当社子会社の業務活動が法令及び諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているか業務監査を行うとともに、厳正な運用をするように指導・助言を行っております。

監査等委員会は、4名（うち社外監査等委員3名）で構成しております。毎月開催される取締役会及び常務会等の重要会議に出席するとともに、重要事項に関する審議、決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務の執行に関して、違法性・妥当性の観点から監査を行っております。

監査等委員である取締役並びに監査課及び会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合や監査への立会いを含め、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を強化し、監査の実効性を高め、かつ全体として監査の質的向上を図っております。

社外取締役

イ 社外取締役の員数、当社との関係、企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役は、弁護士・公認会計士としての専門的見地からの中立的・客観的視点や、長年経営に携わった豊富な経験や幅広い見識を活かし、議案の審議・決定に際して意見表明を行うほか、情報や課題の共有化を図り業績の向上と経営効率化に努めていただくことを期待しております。

社外取締役蔵口康裕氏は、蔵口公認会計士事務所の代表であり、当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は、日本電通㈱の社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別の利害関係はありません。これらの状況に鑑み、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

社外取締役畑守人氏は、竹林・畑・中川・福島法律事務所の弁護士であり、当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は、シキボウ㈱の社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当社と同社との間に特別の利害関係はありません。これらの状況に鑑み、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

社外取締役石倉弘勝氏は、㈱ジェイコムウエストの顧問であります。当社と同社との間には特別の利害関係はないことから一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

ロ 社外取締役を選任するための独立性に関する基準等の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立役員としての独立性基準を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

なお、当社は社外取締役蔵口康裕、畑守人、石倉弘勝の3氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	387	194		62	130	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	6	6				1
監査役 （社外監査役を除く。）	2	1			0	1
社外役員	15	15			0	4

- (注) 1 当社は、平成29年5月25日付けで監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 上記の報酬等の総額及び員数には、平成29年5月25日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含めております。
- 3 監査役に対する支給額は監査等委員会設置会社に移行する前の期間に係るものであり、監査等委員である取締役に対する支給額は監査等委員会設置会社に移行した後の期間に係るものであります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
脇田貞二	101	取締役	提出会社	54		14	32

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員(2名)に対し使用人分給与(賞与を含む)34百万円を支給しております。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会において決議された報酬の総額の定め以外は報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

なお、平成30年4月6日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること、並びに、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議し、平成30年5月24日開催の第58回定時株主総会において承認を得ました。これに伴い、信託期間(3年間)中に、150百万円を上限とする金銭を拠出し、同定時株主総会以降に選任され就任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対し、株式報酬を支給する予定であります。詳細は、「1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,757百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横河ブリッジホールディングス	365,000	511	取引関係等の維持・発展のため
(株)奥村組	636,000	451	〃
(株)ダイヘン	500,000	372	〃
明星工業(株)	457,900	288	〃
極東開発工業(株)	104,400	194	〃
(株)鶴見製作所	92,621	142	〃
上新電機(株)	112,000	125	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,060	124	〃
(株)不動テトラ	600,000	120	〃
(株)丸山製作所	445,000	84	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,736	46	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,081	36	〃
日立建機(株)	11,588	30	〃
(株)ササクラ	55,000	25	〃
(株)りそなホールディングス	36,937	23	〃
(株)阿波銀行	25,200	19	〃
(株)ニッパンレンタル	8,100	15	〃
(株)テノックス	12,100	10	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,996	6	〃
日本基礎技術(株)	13,638	4	〃
三信建設工業(株)	1,362	0	〃
三谷セキサン(株)	100	0	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横河ブリッジホールディングス	365,000	947	取引関係等の維持・発展のため
(株)奥村組	127,200	591	"
(株)ダイヘン	500,000	426	"
明星工業(株)	457,900	357	"
上新電機(株)	56,000	216	"
(株)鶴見製作所	92,621	184	"
極東開発工業(株)	104,400	176	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,060	128	"
(株)不動テトラ	600,000	114	"
(株)丸山製作所	44,500	84	"
日立建機(株)	11,588	53	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,736	50	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,081	39	"
(株)ササクラ	11,000	31	"
(株)りそなホールディングス	36,937	22	"
(株)ニッパンレンタル	8,100	19	"
(株)阿波銀行	25,200	17	"
(株)テノックス	12,100	12	"
三信建設工業(株)	17,397	8	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,996	5	"
日本基礎技術(株)	13,638	5	"
三谷セキサン(株)	100	0	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ 当社は会計監査人であるひびき監査法人に対しまして、正しい経営情報を提供する等、公平不偏な立場から監査が実施されるように環境を整備しております。
- ロ 監査等委員である取締役、監査課、会計監査人はそれぞれ連携を密にし、効率的な監査活動を展開し、ガバナンスの強化に貢献しております。
- ハ 当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、洲崎篤史氏、藤田貴大氏であり、ひびき監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策や配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、この他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		35	
連結子会社				
計	34		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の主催するセミナーへ参加するとともに、会計に関する専門書籍等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,163	28,274
受取手形及び売掛金	23,934	24,614
有価証券	4,648	5,505
商品	1,337	1,802
貯蔵品	53	57
繰延税金資産	200	274
その他	250	323
貸倒引当金	107	84
流動資産合計	55,481	60,769
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	¹ 19,622	¹ 22,658
減価償却累計額	13,538	15,803
貸与資産(純額)	6,084	6,855
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	25,551	26,021
減価償却累計額	5,668	6,621
賃貸建物及び附属設備(純額)	19,882	19,400
賃貸土地	² 16,742	² 16,625
建物及び構築物	7,845	7,936
減価償却累計額	5,210	5,330
建物及び構築物(純額)	2,635	2,605
土地	² 5,856	² 6,104
リース資産	104	88
減価償却累計額	49	37
リース資産(純額)	54	50
その他	722	938
減価償却累計額	635	712
その他(純額)	86	225
有形固定資産合計	51,342	51,868
無形固定資産		
のれん	816	1,004
その他	268	222
無形固定資産合計	1,084	1,227
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,239	³ 5,244
退職給付に係る資産	316	424
繰延税金資産	188	158
その他	1,216	1,271
貸倒引当金	216	252
投資その他の資産合計	5,745	6,845
固定資産合計	58,172	59,940
資産合計	113,654	120,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,475	12,346
短期借入金	-	450
1年内返済予定の長期借入金	136	79
リース債務	10	48
未払法人税等	384	1,302
賞与引当金	161	175
その他	5,450	5,058
流動負債合計	16,619	19,461
固定負債		
長期借入金	79	-
リース債務	45	3
繰延税金負債	315	639
再評価に係る繰延税金負債	² 537	² 537
役員退職慰労引当金	328	455
債務保証損失引当金	81	165
退職給付に係る負債	76	104
長期設備関係未払金	5,072	5,641
その他	2,599	2,787
固定負債合計	9,137	10,335
負債合計	25,757	29,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	58,332	60,686
自己株式	18	19
株主資本合計	88,762	91,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	1,614
土地再評価差額金	² 1,914	² 1,914
退職給付に係る調整累計額	45	96
その他の包括利益累計額合計	866	202
純資産合計	87,896	90,913
負債純資産合計	113,654	120,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	61,886	63,739
売上原価	48,008	50,148
割賦販売未実現利益繰入額	329	344
割賦販売未実現利益戻入額	513	366
売上総利益	14,061	13,612
販売費及び一般管理費	¹ 7,487	¹ 7,799
営業利益	6,574	5,813
営業外収益		
受取利息	64	25
受取配当金	56	78
仕入割引	35	45
為替差益	11	8
その他	82	59
営業外収益合計	251	216
営業外費用		
支払利息	89	76
和解金	20	-
設備復旧費用	-	27
その他	16	5
営業外費用合計	126	108
経常利益	6,698	5,921
特別利益		
固定資産売却益	² 7	² 0
投資有価証券売却益	-	6
抱合せ株式消滅差益	59	-
特別利益合計	66	7
特別損失		
固定資産売却損	³ 3	-
固定資産除却損	⁴ 4	⁴ 4
固定資産減損損失	⁵ 351	⁵ 19
投資有価証券売却損	12	-
投資有価証券償還損	6	-
関係会社株式評価損	19	-
役員退職慰労金	745	-
債務保証損失引当金繰入額	81	84
特別損失合計	1,223	107
税金等調整前当期純利益	5,541	5,820
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,948
法人税等調整額	275	42
法人税等合計	1,823	1,905
当期純利益	3,718	3,914
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,718	3,914

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
当期純利益	3,718	3,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	611
土地再評価差額金	28	-
退職給付に係る調整額	68	51
その他の包括利益合計	596	663
包括利益	4,315	4,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,315	4,578
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	56,173	18	86,604
当期変動額					
剰余金の配当			1,560		1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,718		3,718
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,158	0	2,158
当期末残高	13,821	16,627	58,332	18	88,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	502	1,942	22	1,463	85,141
当期変動額					
剰余金の配当					1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,718
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	499	28	68	596	596
当期変動額合計	499	28	68	596	2,755
当期末残高	1,002	1,914	45	866	87,896

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	58,332	18	88,762
当期変動額					
剰余金の配当			1,560		1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,914		3,914
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,354	1	2,353
当期末残高	13,821	16,627	60,686	19	91,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,002	1,914	45	866	87,896
当期変動額					
剰余金の配当					1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,914
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	611		51	663	663
当期変動額合計	611		51	663	3,016
当期末残高	1,614	1,914	96	202	90,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,541	5,820
減価償却費	3,655	3,656
のれん償却額	97	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	5
賞与引当金の増減額(は減少)	18	12
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	70	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	655	125
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	81	84
受取利息及び受取配当金	121	103
支払利息	89	76
有形固定資産除売却損益(は益)	0	4
投資有価証券売却・償還損益(は益)	18	6
固定資産減損損失	351	19
関係会社株式評価損	19	-
売上債権の増減額(は増加)	1,146	626
たな卸資産の増減額(は増加)	153	357
仕入債務の増減額(は減少)	1,658	1,864
賃貸不動産の売却による原価振替高	2,057	107
その他	858	357
小計	12,386	10,437
利息及び配当金の受取額	120	125
利息の支払額	89	76
法人税等の支払額	2,053	1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,364	9,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,300
有価証券の償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	607	413
有形固定資産の売却による収入	6	3
投資有価証券の取得による支出	915	212
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,432	1,914
貸付けによる支出	6	3
貸付金の回収による収入	29	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 21	2 375
その他の支出	128	62
その他の収入	352	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190	200
長期借入金の返済による支出	1,297	626
リース債務の返済による支出	11	10
設備関係割賦債務の返済による支出	2,612	2,500
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,555	1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,667	4,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,844	4,768
現金及び現金同等物の期首残高	23,147	28,011
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,011	1 32,780

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

千葉リース工業(株)

八洲商会(株)

株泉リース

上記のうち、(株)泉リースについては、当連結会計年度において子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない関連会社UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd.(ミャンマー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社千葉リース工業(株)、八洲商会(株)及び(株)泉リースの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

(ただし、販売用不動産及び一部の連結子会社については個別法によっております。)

b 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、貸与資産及び賃貸不動産、並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産……………2～6年

賃貸不動産

賃貸建物………18～46年

建物及び構築物

建物……………7～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦基準適用売上高は一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その発生の都度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ
か負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連
結会計年度から適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計
基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正
企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針
を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直
しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成32年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点
で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 貸与資産

貸与資産は主として土木・建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具等が含まれております。

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,121百万円	2,138百万円
(うち賃貸不動産に係る差額)	458百万円	475百万円

3 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(株)リンク	823百万円	(株)リンク	660百万円
(株)アプロコーポレーション	41百万円	(株)アプロコーポレーション	15百万円
美浜建機(株)	12百万円	美浜建機(株)	8百万円
(株)ポジション	9百万円	(株)ポジション	5百万円
(株)ノースランド	5百万円	(有)キノシタケンキリース	5百万円
その他 2社	6百万円	その他 2社	3百万円
計	899百万円	計	698百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	306百万円	UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	292百万円
債務保証損失引当金	81百万円	債務保証損失引当金	165百万円
計	225百万円	計	127百万円

(2) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
受取手形割引高	23百万円		百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給与手当	2,535百万円	2,555百万円
賞与	528百万円	581百万円
貸倒引当金繰入額	179百万円	43百万円
賞与引当金繰入額	161百万円	174百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	130百万円
退職給付費用	95百万円	127百万円
福利厚生費	620百万円	642百万円
賃借料	962百万円	961百万円
減価償却費	305百万円	279百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品他)	6百万円	0百万円
計	7百万円	0百万円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	2百万円	百万円
土地	0百万円	百万円
計	3百万円	百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
貸与資産	0百万円	0百万円
賃貸不動産	0百万円	0百万円
建物及び構築物	3百万円	3百万円
その他(工具、器具及び備品他)	0百万円	1百万円
計	4百万円	4百万円

5 固定資産減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
広島鴻池ビル (広島市中区)	賃貸不動産	賃貸土地	225
広島鴻池ビル (広島市中区)	賃貸不動産	賃貸建物	107
石狩市土地 (北海道石狩市)	賃貸不動産	賃貸土地	18

当社グループは、原則として事業所を基準にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸不動産のうち、業績が低迷し収益性が低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
市原営業所 (千葉県市原市)	営業所	建物及び構築物	0
美原営業所 (堺市美原区)	営業所	建物及び構築物	18

当社グループは、原則として事業所を基準にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転明け渡しが必要となった営業所の帳簿価額等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	680百万円		881百万円	
組替調整額	18百万円		百万円	
税効果調整前	699百万円		881百万円	
税効果額	199百万円		269百万円	
その他有価証券評価差額金	499百万円		611百万円	
土地再評価差額金				
税効果額	28百万円		百万円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	118百万円		90百万円	
組替調整額	19百万円		17百万円	
税効果調整前	99百万円		73百万円	
税効果額	31百万円		22百万円	
退職給付に係る調整額	68百万円		51百万円	
その他の包括利益合計	596百万円		663百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,021,297			52,021,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,531	323		16,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

323株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,560	30.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,021,297			52,021,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,854	1,038		17,892

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,038株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,560	30.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	25,163百万円	28,274百万円
有価証券 金銭信託(3ヶ月以内)	2,848百万円	4,505百万円
現金及び現金同等物	28,011百万円	32,780百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに八洲商会株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに八洲商会株式会社株式の取得価額と八洲商会株式会社取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,638 百万円
固定資産	569 百万円
のれん	914 百万円
流動負債	1,088 百万円
固定負債	863 百万円
株式の取得価額	1,170 百万円
現金及び現金同等物	1,148 百万円
差引：取得のための支出	21 百万円

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社泉リースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社泉リース株式の取得価額と株式会社泉リース取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	131 百万円
固定資産	795 百万円
のれん	327 百万円
流動負債	484 百万円
固定負債	318 百万円
株式の取得価額	450 百万円
現金及び現金同等物	74 百万円
差引：取得のための支出	375 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建機事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	4,311	3,677
1年超	8,610	5,026
合計	12,922	8,703

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	20	0
1年超	0	
合計	20	0

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であります。なお、デリバティブについては利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されおりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金については、その全てが1年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦契約に基づく設備関係未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金、連結子会社が運転資金として借入れたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券の投資信託及び債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。借入金については、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、当社経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しており、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	25,163	25,163	
(2)受取手形及び売掛金	23,934		
貸倒引当金(*)	103		
	23,830	23,830	
(3)有価証券及び投資有価証券	8,135	8,135	
資産計	57,129	57,129	
(1)支払手形及び買掛金	10,475	10,475	
(2)長期借入金	216	217	0
(3)リース債務	56	59	3
(4)設備関係未払金	7,627	7,682	55
負債計	18,375	18,435	59

(*) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	28,274	28,274	
(2)受取手形及び売掛金	24,614		
貸倒引当金(*)	82		
	24,532	24,532	
(3)有価証券及び投資有価証券	9,997	9,997	
資産計	62,804	62,804	
(1)支払手形及び買掛金	12,346	12,346	
(2)短期借入金	450	450	
(3)長期借入金	79	79	
(4)リース債務	52	53	1
(5)設備関係未払金	8,313	8,363	49
負債計	21,242	21,293	51

(*) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、主に当該帳簿価額によっております。また、一部の受取手形及び売掛金の時価は、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は、公表されている基準価格等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(5) 設備関係未払金

元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の設備関係未払金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
非上場株式	265	264
投資事業組出資金	487	487
子会社株式及び関連会社株式	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,163			
受取手形及び売掛金	20,817	3,094	23	
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 社債	1,800	440	200	
合計	47,780	3,534	223	

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,274			
受取手形及び売掛金	21,081	3,451	82	
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 社債	100	640		
合計	49,455	4,091	82	

(注4)長期借入金、リース債務及び設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
長期借入金	136	79				
リース債務	10	45				
設備関係未払金	2,555	2,095	1,597	933	343	102
合計	2,701	2,221	1,597	933	343	102

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450					
長期借入金	79					
リース債務	48	2	1	0	0	0
設備関係未払金	2,672	2,165	1,509	923	678	364
合計	2,800	2,167	1,510	924	679	364

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,610	1,327	1,283
	(2)債券 社債	1,414	1,407	6
	(3)その他	193	111	81
	小計	4,218	2,846	1,372
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	26	30	4
	(2)債券 社債	1,042	1,042	0
	(3)その他	2,848	2,848	
	小計	3,916	3,921	5
合計		8,135	6,768	1,366

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,498	1,368	2,129
	(2)債券 社債	350	345	4
	(3)その他	243	126	117
	小計	4,092	1,840	2,251
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式			
	(2)債券 社債	399	400	0
	(3)その他	5,505	5,505	
	小計	5,905	5,906	0
合計		9,997	7,746	2,251

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券	707	2	15
合計	707	2	15

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	6	
債券			
合計	8	6	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,900	1,764
勤務費用	134	129
利息費用	2	0
数理計算上の差異の発生額	40	5
退職給付の支払額	226	175
退職給付債務の期末残高	1,764	1,724

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	2,062	2,081
期待運用収益	20	
数理計算上の差異の発生額	78	96
事業主からの拠出額	146	145
退職給付の支払額	225	174
年金資産の期末残高	2,081	2,149

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	91	76
子会社の増加に伴う増加額	0	20
退職給付費用	2	13
退職給付の支払額	18	5
退職給付に係る負債の期末残高	76	104

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,764	1,724
年金資産	2,081	2,149
	316	424
非積立型制度の退職給付債務	76	104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239	319
退職給付に係る負債	76	104
退職給付に係る資産	316	424
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239	319

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	134	129
利息費用	2	0
期待運用収益	20	
数理計算上の差異の費用処理額	19	17
簡便法で計算した退職給付費用	2	13
確定給付制度に係る退職給付費用	94	125

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	99	73
合計	99	73

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	65	139
合計	65	139

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
保険資産（一般勘定）	57%	55%
株式	23%	25%
債券	19%	19%
現金及び預金	1%	1%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.024%	0.016%
長期期待運用収益率	1.0%	0.0%
予想昇給率	0.99～4.65%	0.99～4.65%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は0百万円、当連結会計年度は2百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	98百万円	104百万円
減価償却超過	10百万円	9百万円
賞与引当金	49百万円	54百万円
役員退職慰労引当金	100百万円	140百万円
未払事業税	45百万円	87百万円
有価証券評価損	104百万円	27百万円
固定資産減損損失	203百万円	185百万円
繰越欠損金	167百万円	195百万円
その他	225百万円	117百万円
繰延税金資産小計	1,006百万円	921百万円
評価性引当額	448百万円	362百万円
繰延税金資産合計	558百万円	558百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36百万円	35百万円
退職給付に係る資産	76百万円	87百万円
その他有価証券評価差額金	364百万円	635百万円
その他	8百万円	7百万円
繰延税金負債合計	485百万円	765百万円
繰延税金資産の純額	72百万円	207百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め注記を省略しておりま す。	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目		0.1%
住民税均等割		0.8%
所得拡大促進税制による税額控除		0.7%
のれん償却額		0.7%
評価性引当額		0.5%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.7%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では大阪府その他の地域において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。

平成29年2月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は12億0百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年2月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は14億23百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	39,498	36,624
	期中増減額	2,873	598
	期末残高	36,624	36,026
期末時価		46,669	48,450

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、ホテル関連設備等の購入4億42百万円であります。また主な減少は、販売用不動産への振替20億57百万円、減価償却費10億8百万円及び減損損失3億51百万円であります。また、当連結会計年度の主な増加は、賃貸用商業ビル関連設備等の購入3億51百万円であります。また主な減少は、販売用不動産への振替1億11百万円、減価償却費10億18百万円であります。
- 3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、遊技機械、建設資材等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,882	15,078	6,925	61,886		61,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	12		202	202	
計	40,073	15,090	6,925	62,088	202	61,886
セグメント利益	4,178	534	1,861	6,574	0	6,574
セグメント資産	27,129	13,907	37,598	78,635	35,018	113,654
その他の項目						
減価償却費	2,586	36	1,032	3,655		3,655
のれんの償却額	97			97		97
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,985	91	572	2,649		2,649

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,178	14,940	4,621	63,739		63,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	13		219	219	
計	44,384	14,953	4,621	63,959	219	63,739
セグメント利益	3,851	541	1,421	5,813	0	5,813
セグメント資産	27,748	14,607	37,391	79,746	40,963	120,709
その他の項目						
減価償却費	2,584	31	1,039	3,656		3,656
のれんの償却額	138			138		138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,968	3	642	3,614		3,614

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失			351		351

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	19				19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	97				97
当期末残高	816				816

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	138				138
当期末残高	1,004				1,004

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,690円18銭	1,748円22銭
1株当たり当期純利益金額	71円51銭	75円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,718	3,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,718	3,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,004	52,003

(重要な後発事象)

1 株式取得による会社等の買収

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、東日興産株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年3月20日付で株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の目的

東日興産株式会社は、建設機械及び農業機械の部品の卸売業を営んで60年の業暦を誇っており、現在では5,000を超える納入先との間で取引実績を有しております。

一方、当社グループは土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を主力事業としており、当該事業の一層の拡大を図るとともに農業機械等の販売事業への新規参入を検討しており、同社を子会社とすることで、以下のシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

建設機械部品に関する海外仕入ルートの拡大

修理事業者やメーカー系ディーラー等との新規取引先の拡大

東日興産株式会社の既存ルートを活用した農業機械の販売及びリース事業への新規参入

関西以外のエリアにおける物流網の拡充

多品種にわたる商品群を取扱う業務ノウハウ、業務システムの獲得

(2) 株式取得の相手方の名称

T M C A P 2 0 1 1 投資事業有限責任組合
個人株主1名

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	東日興産株式会社
事業内容	建設機械及び農業機械の部品販売
規模(平成29年3月期)	
資本金	90百万円
総資産	6,832百万円
純資産	2,757百万円

(4) 株式取得の時期

平成30年3月20日

(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数	44,000株
取得後の持分比率	80%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

2 役員向け株式報酬制度の導入

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案が平成30年5月24日開催の第58回定時株主総会において承認可決されました。

なお、本制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		450	0.23	
1年内返済予定の長期借入金	136	79	0.75	
1年内返済予定のリース債務	10	48	0.63	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	79			
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	45	3		平成31年～ 平成35年
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年内返済予定)	2,496	2,657	0.94	
設備関係未払金(1年超返済予定)	5,072	5,641	0.82	平成31年～ 平成35年
合計	7,841	8,880		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
3 リース債務及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	1	0	0
その他有利子負債	2,165	1,509	923	678

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,798	32,426	49,161	63,739
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,595	3,092	4,622	5,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,070	2,094	3,144	3,914
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.59	40.28	60.47	75.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.59	19.69	20.19	14.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,504	27,151
受取手形	7,072	7,080
売掛金	1 16,088	1 16,733
有価証券	4,648	5,505
商品	849	1,343
貯蔵品	50	56
繰延税金資産	179	251
その他	1 281	1 286
貸倒引当金	90	67
流動資産合計	52,584	58,342
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	5,341	5,741
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	19,882	19,400
賃貸土地	16,742	16,625
建物	1,954	1,878
構築物	410	380
土地	5,168	5,168
リース資産	1	-
その他	77	68
有形固定資産合計	49,578	49,263
無形固定資産		
借地権	143	143
その他	118	68
無形固定資産合計	262	212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	5,023
関係会社株式	2,803	3,253
敷金及び保証金	608	646
前払年金費用	250	285
その他	1 922	1 641
貸倒引当金	214	236
投資その他の資産合計	8,405	9,613
固定資産合計	58,247	59,089
資産合計	110,832	117,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,811	9,730
買掛金	1 2,455	1 2,323
リース債務	2	-
未払金	232	298
未払法人税等	266	1,247
未払消費税等	1,269	762
賞与引当金	155	169
割賦利益繰延	713	691
設備関係未払金	1 2,257	1 2,385
その他	504	517
流動負債合計	15,669	18,126
固定負債		
繰延税金負債	309	576
再評価に係る繰延税金負債	537	537
退職給付引当金	2	-
役員退職慰労引当金	328	454
債務保証損失引当金	81	165
長期設備関係未払金	4,613	5,132
長期預り保証金	2,340	2,465
その他	241	303
固定負債合計	8,454	9,635
負債合計	24,123	27,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
その他資本剰余金	1,297	1,297
資本剰余金合計	16,627	16,627
利益剰余金		
利益準備金	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	13	12
土地圧縮積立金	68	68
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	13,926	16,278
利益剰余金合計	57,190	59,542
自己株式	18	19
株主資本合計	87,621	89,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,612
土地再評価差額金	1,914	1,914
評価・換算差額等合計	913	301
純資産合計	86,708	89,670
負債純資産合計	110,832	117,431

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
売上高		
商品売上高	35,353	35,257
賃貸収入	22,533	23,862
売上高合計	57,886	59,119
売上原価	45,652	47,211
割賦売上利益の調整		
割賦販売未実現利益繰入額	329	344
割賦販売未実現利益戻入額	513	366
割賦売上利益合計	183	21
売上総利益	12,416	11,929
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	88	125
販売費	131	117
貸倒引当金繰入額	164	18
役員報酬	279	281
給料及び賞与	2,692	2,721
賞与引当金繰入額	155	169
退職給付費用	84	116
役員退職慰労引当金繰入額	31	130
福利厚生費	550	563
賃借料	817	826
減価償却費	262	228
その他	1,246	1,382
販売費及び一般管理費合計	6,505	6,680
営業利益	5,911	5,248
営業外収益		
受取利息	63	25
受取配当金	364	386
仕入割引	35	45
為替差益	7	5
その他	116	96
営業外収益合計	587	559
営業外費用		
支払利息	76	66
その他	36	30
営業外費用合計	113	97
経常利益	6,385	5,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	6
抱合せ株式消滅差益	59	-
特別利益合計	60	7
特別損失		
固定資産除却損	4	1
固定資産減損損失	351	19
投資有価証券売却損	12	-
投資有価証券償還損	6	-
関係会社株式評価損	19	-
役員退職慰労金	745	-
債務保証損失引当金繰入額	81	84
その他	0	-
特別損失合計	1,220	104
税引前当期純利益	5,225	5,612
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,774
法人税等調整額	233	73
法人税等合計	1,561	1,700
当期純利益	3,664	3,911

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	14	66	40,000	13,822	55,086
当期変動額										
剰余金の配当									1,560	1,560
別途積立金の積立								2,000	2,000	
建物圧縮積立金の取崩						1			1	
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						0	1		1	
当期純利益									3,664	3,664
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						0	1	2,000	103	2,104
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	13	68	42,000	13,926	57,190

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18	85,517	502	1,942	1,440	84,076
当期変動額						
剰余金の配当		1,560				1,560
別途積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						
当期純利益		3,664				3,664
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			498	28	527	527
当期変動額合計	0	2,104	498	28	527	2,631
当期末残高	18	87,621	1,000	1,914	913	86,708

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	13	68	42,000	13,926	57,190
当期変動額										
剰余金の配当									1,560	1,560
建物圧縮積立金の取崩						1			1	
当期純利益									3,911	3,911
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計						1			2,352	2,351
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	12	68	42,000	16,278	59,542

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18	87,621	1,000	1,914	913	86,708
当期変動額						
剰余金の配当		1,560				1,560
建物圧縮積立金の取崩						
当期純利益		3,911				3,911
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			611		611	611
当期変動額合計	1	2,350	611		611	2,961
当期末残高	19	89,971	1,612	1,914	301	89,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(ただし、販売用不動産については個別法によっております。)

(2) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、貸与資産及び賃貸不動産、並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産.....2～6年

賃貸不動産

賃貸建物.....18～46年

建物.....7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦基準適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	144百万円	117百万円
長期金銭債権	402百万円	119百万円
短期金銭債務	1百万円	3百万円

2 偶発債務

(1)保証債務

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)リンク	823百万円	(株)リンク 660百万円
(株)アプロコーポレーション	41百万円	(株)アプロコーポレーション 15百万円
美浜建機(株)	12百万円	美浜建機(株) 8百万円
(株)ポジション	9百万円	(株)ポジション 5百万円
(株)ノースランド	5百万円	(有)キノシタケンキリース 5百万円
その他 2社	6百万円	その他 2社 3百万円
計	899百万円	計 698百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	306百万円	UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd 292百万円
債務保証損失引当金	81百万円	債務保証損失引当金 165百万円
計	225百万円	計 127百万円

(2)受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
受取手形割引高	23百万円	百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	299百万円	260百万円
仕入高	165百万円	107百万円
営業取引以外の取引高	379百万円	381百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,803百万円 関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,253百万円 関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	93百万円	93百万円
減価償却超過	9百万円	8百万円
賞与引当金	47百万円	52百万円
役員退職慰労引当金	100百万円	140百万円
未払事業税	35百万円	82百万円
有価証券評価損	104百万円	26百万円
固定資産減損損失	176百万円	155百万円
その他	135百万円	203百万円
繰延税金資産小計	703百万円	761百万円
評価性引当額	350百万円	326百万円
繰延税金資産合計	352百万円	435百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36百万円	35百万円
前払年金費用	76百万円	87百万円
その他有価証券評価差額金	363百万円	633百万円
その他	5百万円	4百万円
繰延税金負債合計	482百万円	761百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	129百万円	325百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	
住民税均等割	0.9%	
所得拡大促進税制による税額控除	0.7%	
評価性引当額	1.7%	
税率変更による影響	0.2%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	

(重要な後発事象)

1 株式取得による会社等の買収

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

2 役員向け株式報酬制度の導入

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
貸与資産	5,341	2,448	26	2,021	5,741	12,610
賃貸不動産 賃貸建物及び 附属設備	19,882	639	103	1,018	19,400	6,621
賃貸土地	16,742 [804]		116		16,625 [804]	
建物	1,954	36	14 (12)	97	1,878	3,811
構築物	410	37	7 (6)	61	380	1,036
土地	5,168 [2,181]				5,168 [2,181]	
リース資産	1			1		
その他	77	17	2 (0)	23	68	558
有形固定資産計	49,578	3,179	270 (19)	3,224	49,263	24,638
無形固定資産						
借地権	143			0	143	0
その他	118	4	0	54	68	607
無形固定資産計	262	4	0	54	212	607

(注) 1 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 増加額の主なもの

貸与資産	発電機・堀削機等の購入	2,448百万円
賃貸建物及び附属設備	賃貸用商業ビル関連設備等の購入	351百万円

(2) 減少額の主なもの

貸与資産	発電機・堀削機等の売却及び除却等	26百万円
賃貸建物及び附属設備	賃貸用商業ビル建物等1棟売却	64百万円
〃	販売用不動産へ振替	38百万円
賃貸土地	賃貸用商業ビル土地売却	43百万円
〃	販売用不動産へ振替	72百万円

2 当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

3 賃貸土地及び土地の当期首残高及び当期末残高欄の[]内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	304	162	163	304
賞与引当金	155	169	155	169
役員退職慰労引当金	328	130	4	454
債務保証損失引当金	81	84		165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.wakita.co.jp/)に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求(買増請求という。)する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第57期) | 自 平成28年3月1日
至 平成29年2月28日 | 平成29年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成29年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | (第58期
第1四半期) | 自 平成29年3月1日
至 平成29年5月31日 | 平成29年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第58期
第2四半期) | 自 平成29年6月1日
至 平成29年8月31日 | 平成29年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第58期
第3四半期) | 自 平成29年9月1日
至 平成29年11月30日 | 平成30年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年5月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月25日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤 田 貴 大
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワキタの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワキタが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。